

低所得層重い教育費

年収200万円未満 世帯収入上回る

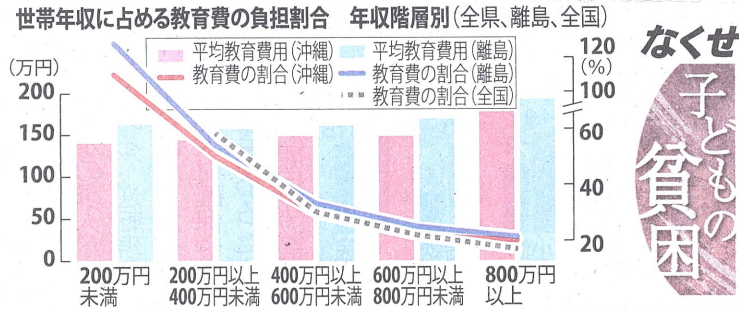
沖縄振興開発金融公庫（譜久山當則理事長）の教育資金貸付制度を利用している世帯の年収に占める教育費の負担割合は、世帯年収200万円未満で110・3%、離島在住者は129・3%と年収の約1・3倍に上ることが4日、分かった。1年間の教育資金が世帯収入を上回り、低所得層の教育費の過重負担が浮き彫りとなった。特に離島在住者は家賃などの居住費も含まれ、さらに負担割合が高い傾向となった。

（31面に関連）

離島居住費で負担拍車

沖縄公庫利用者調べ

公庫が同日発表した教育資金利用者調査報告による



なくせ
子どもの
貧困

もので、対象件数は2044件、うち離島在住者433件。利用者の世帯年収は全県平均が379万5千円、離島は351万千円。県内地銀と比べ、公庫は借り入れ世帯の年収に上限を設け、一方で下限はないため、より厳しい世帯の利用が多いという。

日本政策金融公庫国民生活事業本部が2014年11月22日～12月2日に4700人を対象にしたインターネット調査では、世帯の平均年収は821万6千円で、そのうちの国の教育ローンを利用したことのある世帯の平均年収は631万4千円。全県平均は、その6割程度にとどまっている。

入学金や交通費を含む初年度の入学費用は全県平均148万9千円、離島居住者は169万5千円と20万6千円高かった。内訳を見ると、居住費が全県平均26・6万円に対し離島は44・9万円と約1・7倍高い。

担当者は「本土との所得格差は依然大きい。数年の調査傾向として世帯収入が減少する半面、教育費は上がる傾向にあり、県民の教育費の負担割合は高まっている」と指摘した。

大学へ進学・在学した学生の平均世帯年収は200

%だった。年収200万円以上400万円未満は全県平均21・9%、離島27・9%で、低所得世帯層の割合が最も高く、収入が少なくても子どもの進学を希望する世帯が多い傾向だった。

低所得ほど大学進学多く

沖縄振興開発金融公庫が4日公表した教育資金利用者の調査で、世帯年収が低くなるにつれ、子どもの大学在学・進学のための制度利用の割合が増える傾向となった。全国では逆に、世帯年収が上がるほど制度利用の割合が増えており、対照的な結果が出た。

(1面参照)



最も高く、年収が下がるにつれて割合が減り、200万円未満は1・9%。私立大も同じ傾向を示した。

教育資金の貸付制度を利用した世帯年収の比率も沖縄と全国では正反対だった。

沖縄の全県平均は200万円～400万円未満が最も多く31・5%。次いで200万円未満26・3%、400万円～600万円未満23・1%、600万円～800万円未満14・2%、800万円以上4・8%で、400万円未満が6割近くに達した。

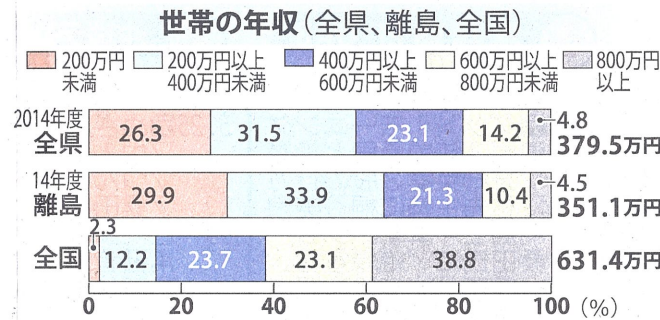
一方、全国で政府の教育ローン利用経験がある世帯は、800万円以上が最多の38・8%。年収が下がるほど割合が低く、400万円未満は14・5%だった。

沖縄公庫の教育資金利用者の年齢は全県平均で48・9歳、子どもの人数は2・3人。子ども1人当たりの平均借入額は131万円、借入期間は11・9年、毎月の元金返済額は1万478円だった。

沖縄公庫調査

平均世帯年収別にみると年収200万円未満は28・7%で最も高い。200万円～400万円は21・9%、400万円～600万円は26・1%、600万円～800万円は16・3%と続き、800万円以上は7・0%で最も低かった。

一方、全国は800万円以上が53・5%（国公立大）で



年収200万円未満で28%

貧困連鎖断つ意思反映

県の「子どもの貧困実態調査」にも加わった加藤彰彦前沖縄大学長は、世帯年収200万円未満の教育費負担が年収を上回っている結果について「具体的な数字が出て驚いている。低所得世帯は、大学進学に向けて借りる以外に方法がなく、親が厳しい決断を迫られている」と指摘した。

前沖縄大学長
 加藤彰彦さん



同時に「子どもが大人の事情を知り、進学を躊躇することも考えられる。必死に負担している世帯には、社会的な制度として支援する必要がある」とした。

一方、年収が低くなるほど進学する割合が増える傾向について「沖大でもそういう印象があった」と指摘。「親としては、子どもを大学に行かせてより良い生活につなげ、貧困の連鎖を断ち切りたいのだろう。教育を受けさせたいという強い思いをひしひしと感じる」と話した。

教育費 年収の6割

沖繩公庫融資 入学年度、離島7割

沖繩振興開発金融公庫は4日、2014年度の教育資金融資の県内の利用実態をまとめた。教育費のうち入学金や家賃など入学した1年間に必要な費用（入学費）が県内平均で世帯年収の59.9%、離島は70.9%と、年収に占める教育費の負担割合が高い実情が浮き彫りになった。さらに年収200万円未満の教育費の負担割合は、県内平均110.3%、離島は129.3%と、年収を超えて教育費を負担している状態であることが分かった。公庫の担当者は「本土と沖繩の経済格差がある中で、沖繩の教育費の負担割合はかなり高く大変な結果となっている」と分析した。（25面に関連）

年収200万未満は赤字

教育資金融資の対象は高
校生以上。県内の数値は、
14年度の沖繩公庫教育資金
を利用した2044件（5）

世帯年収に占める教育費の負担割合（公庫調べ）

	平均					
	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	
入学費	沖繩 14.5	33.7	17.4	11.7	22.7	59.9%
離島	33.1	20.3	11.9	29.7		70.9%
在学費	沖繩 23.0	32.4	19.4	8.8	16.3	50.5%
離島	21.6	25.8	19.6	10.3	22.7	60.4%

※2014年度、同一世帯における利用学生の教育費用合計

ち離島4333件）を
対象に
まとめた。

子どもを大学に進学させた利用者の世帯年収平均は県全体が415.5万円、離島は365.4万円だった。一方、日本政策金融公庫のネットによるアンケート調査によると、全国で子どもを国公立の大学に進学させた利用者の世帯年収平均は880.9万円、沖繩と2倍以上の差があった。

世帯年収に占める教育費の負担割合（入学時）は、「80%以上」が県内平均22.7%、離島29.7%と高かった。在学時の負担割合

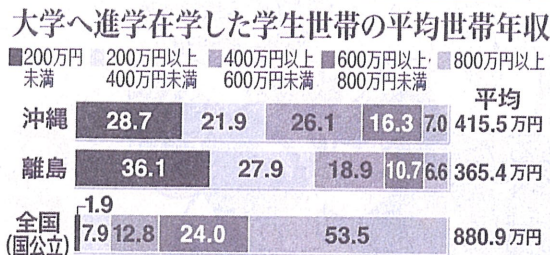
「80%以上」は県内平均16.3%、離島22.7%と高い水準を示した。また、学生1人当たりの入学費用のうち「住居費」は県内平均が26.6%だったのに比べ、離島は44.9%と18.3%高く離島居住者の教育費に対する負担はさらに重くなっている状態だ。

同公庫は「全国と比較してかなり大きな落差もある。沖繩の経済構造は簡単に払拭できないので、無利子や返済義務のない給付型奨学金など手厚い支援が必要になってくる」と話した。

融資の5割年収400万以下

沖繩公庫 教育資金 全国同収入世帯の5倍

沖繩振興開発金融公庫が4日発表した教育資金融資の利用者調査報告によると、2014年度の県内の利用者のうち、平均年収が400万円未満の世帯が5



※沖繩・離島は公庫教育資金利用者、全国はネットを活用したアンケート調査の全国値

割を占めることが分かった。全国と同じ年収の利用者は1割にも満たず、沖繩は全国の約5倍に上り、経済格差を如実に反映した結果となった。担当者は「全国と沖繩の経済格差がある中で、沖繩は所得が低くても子どもを進学させたいという状況が見て取れる」と分析している。

沖繩で子どもを大学（私立も含む）に進学させた教育資金利用者のうち、年収200万円未満の世帯が28・7％で最も割合が高く、200万円以上400万円未満が21・9％で合わせて50・6％となった。これに対し、全国で国公立大学に進学させた利用者の年収200万円未満は1・9％、200万円以上400万円未満は7・9％で、合わせて9・8％だった。全国で最も割合の高かったのは800万円以上で53・5％を占めた。沖繩は7・0％だった。

公庫の担当者は「所得が低くても支払う教育費は変わらないので、低所得者の多い沖繩での負担割合はかなり高い。世帯収入が低い進学者への手厚い支援が急がれる」と話した。